

半 期 報 告 書

(第145期中) 自 平成14年 4月 1日
至 平成14年 9月30日

川崎市幸区堀川町66番地2
保土谷化学工業株式会社

(262002)

第145期中（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成14年12月18日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

川崎市幸区堀川町66番地2
保土谷化学工業株式会社

目 次

	頁
第145期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【業績等の概要】	4
2 【生産、受注及び販売の状況】	6
3 【対処すべき課題】	7
4 【経営上の重要な契約等】	7
5 【研究開発活動】	7
第3 【設備の状況】	8
1 【主要な設備の状況】	8
2 【設備の新設、除却等の計画】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【中間連結財務諸表等】	13
2 【中間財務諸表等】	41
第6 【提出会社の参考情報】	55
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	56
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	57
当中間連結会計期間	59
前中間会計期間	61
当中間会計期間	63

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成14年12月18日

【中間会計期間】 第145期中(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

【会社名】 保土谷化学工業株式会社

【英訳名】 Hodogaya Chemical Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 天 野 明 彦

【本店の所在の場所】 川崎市幸区堀川町66番地2

【電話番号】 (044)549 6600

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 河 野 彰 一

【最寄りの連絡場所】 川崎市幸区堀川町66番地2

【電話番号】 (044)549 6600

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 河 野 彰 一

【縦覧に供する場所】 保土谷化学工業株式会社大阪支店
(大阪市中央区高麗橋四丁目2番7号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目6番10号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第143期中	第144期中	第145期中	第143期	第144期
会計期間	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	44,302	42,652	42,428	88,944	82,470
経常利益又は 経常損失() (百万円)	660	490	72	1,977	530
中間(当期)純損失 (百万円)	985	1,871	42	674	3,741
純資産額 (百万円)	15,512	13,742	12,497	15,854	12,785
総資産額 (百万円)	111,401	115,499	111,196	114,760	114,405
1株当たり純資産額 (円)	232.13	205.65	187.11	237.25	191.34
1株当たり中間 (当期)純損失 (円)	14.75	28.01	0.64	10.10	55.99
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	13.9	11.9	11.2	13.8	11.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	529	139	3,022	1,986	1,019
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,252	817	2,997	7,165	2,842
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	450	637	169	3,470	761
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	16,371	13,674	11,749	14,991	11,898
従業員数 (名)	1,592	1,524	1,433	1,565	1,482
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	13,407	12,048	10,471	27,356	23,699
経常利益又は 経常損失() (百万円)	457	108	143	332	387
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (百万円)	391	342	20	187	763
資本金 (百万円)	6,579	6,579	6,579	6,579	6,579
発行済株式総数 (千株)	66,828	66,828	66,828	66,828	66,828
純資産額 (百万円)	14,105	13,338	13,031	13,951	13,269
総資産額 (百万円)	52,723	54,797	50,083	54,851	52,839
1株当たり純資産額 (円)	211.07	199.59	195.11	208.76	198.59
1株当たり中間 (当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (円)	5.86	5.13	0.30	2.80	11.42
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	26.8	24.3	26.0	25.4	25.1
従業員数 (名)	524	327	236	332	230

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成14年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
機能性樹脂	898
精密化学品	208
基礎化学品	104
その他	106
全社(共通)	117
合計	1,433

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

(2) 提出会社の従業員の状況

平成14年9月30日現在の従業員数は236名であります。

なお、従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、先行き不透明感が一層深まる中での株価の異常な下落や、所得・雇用環境の悪化を背景に個人消費が伸び悩み、他方で設備投資・住宅投資・公共投資が軒並み減少し、輸出も期後半より減速に転ずる等実質経済が停滞する一方、物価は下落幅を大幅に拡大し、デフレ経済から脱却の気配すら見えない重苦しい展開となりました。

また、化学業界におきましては、世界不況による内外需要の萎縮、アジアからの安価品流入の影響、原材料価格の高止まりによるコストの圧迫等厳しい事業環境に曝されました。一方、ポリウレタン事業の環境につきましては、国内の主要顧客である家電、建築関連業界の需要が大きく減退し、またアジア市場においても成長市場である中国への米欧余剰品の流入増加により、市況が大幅に軟化する等、全体として大変厳しい状況となりました。

このような状況の中で、当中間連結会計期間の業績は、米欧における通信バブル崩壊による光ファイバー素材の落ち込み、日本ポリウレタン工業(株)のアジア市場における急激なる市況の軟化と国内市場の低迷、その他の要因としては全般的な事業環境悪化、市場の縮小、製品価格の下落等の影響により、連結売上高については424億2千8百万円となり、前年同期比2億2千4百万円(前年同期比0.5%減)減少いたしました。

一方、損益面については、要員削減による人件費低減効果等コスト低減に努めた結果、営業損益は前年同期比4億8千9百万円増の5億6千2百万円の利益となり、また経常損益は7千2百万円の利益となりました。中間純損益は、当社リストラ費用および時価会計に伴う投資有価証券等の評価損による特別損失の計上により4千2百万円の損失となりました。

当中間連結会計期間の各セグメント別売上高の状況につきましては次のとおりであります。

機能的樹脂

樹脂材料は、主力のPTGが、国内は長引く不況の影響による数量減、海外は販売の一部を提携先の大連化学工業股份有限公司へ移管したことによる数量減と競争激化による市況軟化により大幅に落ち込みました。PTG特殊品等特殊ポリオールは、主用途である光ファイバー向けが、米欧の大手通信業者の業績悪化および過剰敷設が明らかとなり、在庫調整、大型プロジェクトの見直し等による生産調整が継続しており、輸出が大幅に減少した状態が続いていますが、他方新規用途開発の寄与があり全体では大幅な増加となりました。接着剤は、国内外の稼働回復の影響を受け大幅な増加、硬化剤は、輸入品の攻勢、低稼働の影響もあり大幅減となりました。

ポリウレタン樹脂原料であるMDI、TDI等のイソシアネート類は、国内については新規住宅着工の落ち込みから現場発泡スプレーや建材分野さらには海外生産へシフトしている電気冷蔵庫等の家電分野や自動車分野の需要が低調でしたが、木質バインダー分野および岩盤固結材用の土木分野ではMDI需要が旺盛でありました。また、輸出については、中国でTDIおよびMDIについてアンチダンピングの立件調査公告がなされましたが、販売面での影響はなく、MDIは中国、台湾、ASEAN諸国を中心に大幅な増加となりました。なお、低迷していたMDI、TDIの海外販売価格は、今夏以降改善されつつあります。ポリウレタン誘導品は、国内の塗料市場が塗料メーカーの海外シフトにより縮小したものの塗料メーカーを通じての海外シフト先への輸出によりカバーでき数量は大幅な増加となり、接着剤、エラストマーは子会社日本ミラクトラン(株)からの営業譲渡による販売統合が寄与いたしました。ポリウレタン誘導品の輸出につきましては、注型エラストマーが増加したものの磁気テープ用が減少したため、ほぼ前年同期並みを確保いたしました。

この分野全体としてほぼ前年同期並となりました。

建材は、ウレタン防水材料を中心に販売活動の強化、土木分野等新規分野への展開、新製品の開発により、国内不況の継続による公共事業の圧縮、民間需要の低迷にも関わらず増加となりました。

鋳物砂型造型剤は、一部自動車業界の回復はあるものの、不況継続による一般設備投資圧縮による工作機械、公共投資抑制による産業機械の不振の継続で大幅な減少となりました。

この部門の売上高は、298億5百万円となり、前年同期比9億9百万円の増加となりました。

精密化学品

情報記録材料は、トナー用電荷制御剤が、国内需要および主要市場である米国向け輸出が堅調に推移し、さらに新製品の効果も加わり大幅増加となりました。一方、有機光導電体材料は、IT不況による一部顧客の在庫調整の影響により減少となりました。また感圧・感熱紙用カラーフォーマーおよびフォトレジスト材料は、不況による需要の低下に加え、海外競合品との競争が激化し大幅減少となりました。この分野全体では前年同期並となりました。

受託合成は、ホスゲン誘導体の拡販に加え、高付加価値の医薬分野・樹脂分野の受託拡大により大幅増加となりました。

色素材料は、カチオン染料が、テキスタイル分野の染色加工拠点の海外移転に加え国内の需要減により、塩基・直接染料が、国内全般の不況によるライナー需要の減少により、またスピロン染料が、木工塗料関係等の加工拠点の海外移転による国内需要の減により、この分野全体では大幅な減少となりました。

農薬は、家庭園芸用除草剤を中心に堅調な需要動向を示しましたが、効率化を目的とした製剤受託の中止および生産時期の調整により、大幅に減少いたしました。

この部門の売上高は、63億6千万円となり、前年同期比6千3百万円の減少となりました。

基礎化学品

無機工業薬品は、塩素酸ソーダが、紙パルプ漂白におけるECF化という環境対応型漂白方法への変更が進み使用比率は増加いたしました。一方不況による低稼働の影響を大きく受け微減となりました。過酸化水素については、半導体分野が当中間連結会計期間始めより回復の兆しが出てきている反面、紙パルプ分野において減産体制の長期化、古紙回収率の向上により、減少いたしました。

有機工業薬品は、トルエン誘導体の主要製品の一つを生産停止したため大幅減少となりました。また塩化ベンジルも需要の低下により大幅に減少いたしました。

この部門の売上高は、前述の状況に加え前連結会計年度末にクロルアルカリ事業ならびに塩素誘導体事業から撤退したことにより、50億2千3百万円となり、前年同期比14億9千2百万円の減少となりました。

その他

当事業部門は、主として保土谷エンジニアリング㈱における紙パルプ漂白用二酸化塩素発生装置の売上計上により大幅に増加となりました。

この部門の売上高は、12億3千8百万円となり、前年同期比4億2千3百万円の増加となりました。

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースでの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、117億4千9百万円と前連結会計年度末と比べ、1億4千9百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、当中間連結会計期間は引当金の取崩しによる減少があったものの、在庫の削減効果により30億2千2百万円となりました。前年同期に比べ、税金等調整前中間純損益の改善もあり、28億8千3百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、当中間連結会計期間は社宅売却による収入等があったものの、設備投資への充当資金の定期預金預入れや貸付金の増加により29億9千7百万円となりました。前年同期に比べ定期預金への振替、貸付金回収額の減少により21億7千9百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、当中間連結会計期間は社債償還による減少がりましたが、長期借入金の増加により1億6千9百万円となりました。前年同期に比べ借入金の前倒し実行により、4億6千8百万円の増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
機能性樹脂	24,798	1.7
精密化学品	3,744	6.2
基礎化学品	2,377	20.9
合計	30,920	1.9

(注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
機能性樹脂	2,420	54.7
精密化学品	1,606	3.7
基礎化学品	2,537	19.5
その他	55	17.6
合計	6,619	34.5

(注) 1 金額は仕入価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、その他(建設業)部門を除く製品について、見込生産を行っております。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
その他	922	5.4	664	15.1
合計	922	5.4	664	15.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
機能性樹脂	29,805	3.1
精密化学品	6,360	1.0
基礎化学品	5,023	22.9
その他	1,238	51.9
合計	42,428	0.5

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。
3 輸出版売高、輸出割合は「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等(セグメント情報)」に記載しております。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、保土谷化学工業㈱の中長期展望に代表される基本理念の基に、常に成長市場にある事業を視野に置き、「差別性」や「独創性」を発揮する高付加価値製品の開発を中心に、経営目標の一翼を担うべく研究開発活動を進めております。

現在、研究開発は、当社の各事業所の研究・開発グループ及び日本ポリウレタン工業㈱の総合技術研究所を主体として推進しており、上記新規製品の開発や主力製品の競争力向上を目指した生産技術の開発に注力しております。ポリウレタン関連事業領域におきましては、日本ポリウレタン工業㈱との連携を強化し研究開発の効率化を推進しております。研究スタッフはグループ全体で160名弱にのぼりますが、これは総従業員数の11%に当たっております。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は、10億7千7百万円であり、これは連結売上高の2.5%に相当しております。

当中間連結会計期間における研究の目的、主要課題、研究成果、及び研究開発費は、事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

(1) 機能性樹脂

主に、保土谷化学工業㈱及び日本ポリウレタン工業㈱が中心となって、ポリウレタンの主要原料であるMDI、TDI、PTG等の生産技術の向上や川下志向による高付加価値製品の開発を行っております。当中間連結会計期間における成果は、新製品として新規ポリカーボネートポリオール、ヌレートフォーム、土木分野向け樹脂、エンブラ改質用TPU、機械固定防水工法等を上市し、新規HDI系イソシアネートの本格立ち上げも完了し、次期増設を見据える段階に入りました。また近年の研究成果としての特許PTGを使用した光ファイバーのコート材料も進展しております。

当セグメントに関わる研究開発費は7億7千3百万円であります。

(2) 精密化学品

主に、保土谷化学工業㈱が中心となって、複写機やプリンターに用いられる電荷制御材料や正孔輸送材等情報記録材料の研究開発、染料を母体とする機能性色素材料の研究開発、さらには有機合成技術を活用した各種有機化学品の製造法の研究開発等を行っております。当中間連結会計期間の成果としては次期ディスプレイとして期待されている有機ELディスプレイ用正孔輸送材料の市場拡大に沿った生産体制を整備し、医薬中間体、樹脂原料、電子材料等の有機化学品を受託製造しました。また次世代事業としては情報記録材料分野を中心に、当社グループの製品、技術が活用できるテーマの調査及び探索研究を推進しております。

当セグメントに関わる研究開発費は2億9千3百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画しておりました投資計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名 事業所(所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月	完成後の 能力増加
日本ポリウレタン工業(株) 南陽工場(山口県新南陽市)	機能性樹脂	MDI製造設備	2,885	平成14年9月	13%

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備等の除却

当中間連結会計期間において、新たに確定しました重要な設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成14年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成14年12月18日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	66,828,545	66,828,545	東京、大阪、名古屋 各取引所市場第一部	
計	66,828,545	66,828,545		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年8月12日		66,828		6,579	2,500	2,480

(注) 平成14年6月27日開催の定時株主総会の決議に基づき、自己株式取得の財源及び配当可能利益の充実に図るため、資本準備金を減少いたしました。

(4) 【大株主の状況】

平成14年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
東ソー株式会社	東京都港区芝3-8-2	14,302	21.40
株式会社みずほコーポレート 銀行	東京都中央区晴海1-8-12	2,987	4.47
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	2,274	3.40
株式会社UFJ銀行	愛知県名古屋市中区錦3-21-24	1,925	2.88
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3-33-1	1,680	2.51
明治生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	1,648	2.47
朝日生命保険相互会社	東京都中央区晴海1-8-12	1,643	2.46
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	1,263	1.89
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-2-2	1,188	1.78
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	921	1.38
計		29,833	44.64

(注) 上記の所有株式数のうち、日本マスタートラスト信託銀行株式会社は、信託業務に係る株式数であります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成14年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 38,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 65,320,000	65,320	
単元未満株式	普通株式 1,470,545		
発行済株式総数	66,828,545		
総株主の議決権		65,320	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が151,000株(議決権151個)、株主名簿上は当社名義になっておりますが実質的に所有していない株式(自己株式売却に伴う失念株式)が18,000株(議決権18個)、それぞれ含まれております。

【自己株式等】

平成14年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 保土谷化学工業株式会社	川崎市幸区堀川町66番地2	38,000		38,000	0.1
計		38,000		38,000	0.1

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に保有していない株式(自己株式売却に伴う失念株式)が18,000株(議決権18個)あります。なお当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成14年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	192	214	205	185	167	162
最低(円)	132	166	158	162	140	136

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について中央青山監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資産の部							
流動資産							
1 現金及び預金	2	9,445		12,446		11,072	
2 受取手形及び売掛金	6	29,294		26,936		29,307	
3 有価証券		4,784		916		1,240	
4 たな卸資産		17,950		15,975		18,654	
5 その他		2,974		2,856		2,789	
貸倒引当金		78		81		88	
流動資産合計		64,371	55.7	59,049	53.1	62,975	55.0
固定資産							
1 有形固定資産	1 2						
(1) 建物及び構築物		11,728		11,702		11,706	
(2) 機械装置及び運搬具		13,869		15,136		13,483	
(3) 土地	5	13,746		14,295		14,755	
(4) その他		2,178	41,522 (36.0)	1,531	42,666 (38.4)	2,426	42,371 (37.0)
2 無形固定資産		609	(0.5)	475	(0.4)	545	(0.5)
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	4,135		3,921		4,287	
(2) その他		5,573		5,839		4,992	
貸倒引当金		727	8,982 (7.8)	755	9,004 (8.1)	769	8,511 (7.5)
固定資産合計		51,114	44.3	52,147	46.9	51,428	45.0
繰延資産		12	0.0	0	0.0	0	0.0
資産合計		115,499	100.0	111,196	100.0	114,405	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
負債の部							
流動負債							
1	2 6	19,003		16,182		18,202	
2	2	800		1,200		1,300	
3	2	37,086		35,737		35,360	
4		1,267		993		1,019	
5		236		247		480	
6		7,766		5,950		5,446	
		66,161	57.3	60,311	54.2	61,809	54.0
固定負債							
1	2	1,200				700	
2	2	22,853		26,385		26,013	
3	5	1,549		1,811		1,970	
4		2,896		2,631		3,049	
5		532		381		591	
6		1,803		1,590		1,773	
7		1,787		1,732		1,765	
		32,623	28.2	34,533	31.1	35,864	31.3
		98,785	85.5	94,845	85.3	97,674	85.3
少数株主持分							
		2,971	2.6	3,854	3.5	3,945	3.4
資本の部							
資本金							
		6,579	5.7			6,579	5.8
		4,980	4.3			4,980	4.4
	5	2,221	1.9			2,825	2.5
		177	0.2				
						1,692	1.5
		215	0.2			93	0.1
		0	0.0			1	0.0
資本の部							
資本金							
				6,579	5.9		
				4,980	4.5		
				1,509	1.4		
	5			2,598	2.3		
				144	0.1		
				6	0.0		
		13,742	11.9	12,497	11.2	12,785	11.3
		115,499	100.0	111,196	100.0	114,405	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			42,652	100.0		42,428	100.0		82,470	100.0
売上原価			33,753	79.1		33,744	79.5		64,973	78.8
売上総利益			8,899	(20.9)		8,683	(20.5)		17,496	(21.2)
販売費及び一般管理費	1		8,826	20.7		8,121	19.2		16,941	20.5
営業利益			72	(0.2)		562	(1.3)		555	(0.7)
営業外収益										
1 受取利息		40			21			78		
2 受取配当金		76			101			112		
3 固定資産賃貸料		64			96			193		
4 連結調整勘定償却					183			249		
5 製造価格精算金		129						129		
6 雑収入		270	581	1.3	201	604	1.4	471	1,235	1.5
営業外費用										
1 支払利息		626			620			1,148		
2 たな卸資産廃却損		49			82			349		
3 退職給付引当金繰入額		181			181			356		
4 雑損失		286	1,144	2.7	208	1,093	2.5	467	2,321	2.8
経常利益						72	(0.2)			
経常損失			490	(1.2)			()		530	(0.6)
特別利益										
1 固定資産売却益					7			9		
2 投資有価証券売却益					8	16	0.0	712	721	0.9
特別損失										
1 固定資産除却損	2	752			106			1,832		
2 投資有価証券評価損		146			70			218		
3 ゴルフ会員権評価損		22			2			123		
4 特別退職者支援費用					61					
5 事故休止損失		312						255		
6 その他の特別損失		136	1,370	3.2	52	294	0.7	1,302	3,733	4.5
税金等調整前中間(当期) 純損失			1,861	(4.4)		204	(0.5)		3,542	(4.2)
法人税、住民税 及び事業税		93			106			167		
法人税等調整額		2	90	0.2	264	158	0.4	96	264	0.2
少数株主損失			80	0.2		4	0.0		64	0.1
中間(当期)純損失			1,871	(4.4)		42	(0.1)		3,741	(4.5)

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
連結剰余金期首残高			2,074				2,074
連結剰余金減少高							
1 取締役賞与		24	24			24	24
中間(当期)純損失			1,871				3,741
連結剰余金中間期末残高			177				
欠損金期末残高							1,692
資本剰余金の部							
資本剰余金期首残高					4,980		
資本剰余金中間期末残高					4,980		
利益剰余金の部							
利益剰余金期首残高					1,692		
利益剰余金増加高							
1 再評価差額金取崩額				227	227		
利益剰余金減少高							
1 取締役賞与				2			
2 中間純損失				42	45		
利益剰余金中間期末残高					1,509		

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	(自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	(自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純損失()		1,861	204	3,542
2 減価償却費		2,056	2,321	4,245
3 引当金の減少額		233	1,646	39
4 受取利息及び配当金		116	122	191
5 支払利息		626	620	1,148
6 為替差損益		7	21	7
7 連結調整勘定償却		23	183	249
8 持分法による投資利益		47	28	37
9 有形・無形固定資産 売却損益		14	1	4
10 有形・無形固定資産 除却損		752	106	1,832
11 投資有価証券売却損益		36	8	672
12 投資有価証券評価損		146	70	218
13 ゴルフ会員権評価損		22	2	123
14 役員賞与		34	4	34
15 売上債権の減少額		3,391	2,371	3,379
16 たな卸資産の増減額		186	2,679	900
17 仕入債務の減少額		2,470	2,020	3,271
18 その他資産・負債の 減少額		453	466	1,013
19 その他		43	11	46
20 未払消費税等の増減額		124	97	109
小計		1,459	3,616	835
21 利息及び配当金の受取額		133	136	211
22 利息の支払額		626	638	1,145
23 法人税等の支払額		827	93	920
営業活動による キャッシュ・フロー		139	3,022	1,019

		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による 支出		34	1,468	100
2 定期預金の払出による 収入			247	128
3 有価証券の取得による 支出		46		55
4 有価証券の売却による 収入		99	46	198
5 有形・無形固定資産の 取得による支出		2,324	2,211	7,121
6 有形・無形固定資産の 売却による収入		5	597	68
7 投資有価証券の取得 による支出		4	64	6
8 投資有価証券の売却 による収入		0	79	97
9 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得		461		461
10 子会社株式の売却				1,933
11 貸付による支出		657	1,065	2,513
12 貸付金の回収による収入		1,697	852	4,312
13 その他		14	10	243
投資活動による キャッシュ・フロー		817	2,997	2,842
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		259	149	374
2 長期借入による収入		1,950	4,050	8,815
3 長期借入金の返済による 支出		2,687	3,150	8,233
4 社債の償還による支出			800	
5 少数株主への配当金の 支払額		160	113	193
6 自己株式の取得・売却 による収支		0	4	0
財務活動による キャッシュ・フロー		637	169	761
現金及び現金同等物に係る 換算差額		1	5	7
現金及び現金同等物の 減少額		1,317	149	3,093
現金及び現金同等物の 期首残高		14,991	11,898	14,991
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		13,674	11,749	11,898

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数は12社であります。 主要な連結子会社名 日本ポリウレタン工業(株)、桂産業(株)、亜細亜工業(株)、アイゼン保土谷(株) なお、当中間連結会計期間において、日本パーオキサイド(株)は追加取得により子会社に該当することとなったため、連結の範囲に含めておりません。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 ホドガヤケミカル(U.S.A.) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数はオート化学工業(株)及び保土谷アシュランド(株)の2社であります。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等 ホドガヤケミカル(U.S.A.) 新富士化学(株) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、いずれも小規模会社であり、合計の中間純損益及び剰余金に及ぼす影響が軽微であることと、さらに全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数は12社であります。 主要な連結子会社名 日本ポリウレタン工業(株)、日本パーオキサイド(株)、桂産業(株)、亜細亜工業(株)、アイゼン保土谷(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 ホドガヤケミカル(U.S.A.) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等 ホドガヤケミカル(U.S.A.) 新富士化学(株) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、いずれも小規模会社であり、合計の中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であることと、さらに全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数は12社であります。 主要な連結子会社名 日本ポリウレタン工業(株)、桂産業(株)、亜細亜工業(株)、アイゼン保土谷(株) なお、日本パーオキサイド(株)は当連結会計年度において株式を追加取得により、子会社に該当することとなったため、連結の範囲に含めることにいたしました。 また、保土谷ビジネスサービス(株)は、平成13年12月1日付で、旧保土谷ビジネスサービス(株)(現東北保土谷(株))から事務受託業務、金銭貸付業及び保険代理業等の部門を継承する会社分割を行いました。さらに、旧保土谷ビジネスサービス(株)については東北保土谷(株)を吸収合併して、同時に社名を東北保土谷(株)に変更いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 ホドガヤケミカル(U.S.A.) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等 ホドガヤケミカル(U.S.A.) 新富士化学(株) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、いずれも小規模会社であり、合計の当期純損益及び剰余金に及ぼす影響が軽微であることと、さらに全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 日本パーオキサイド㈱の中間決算日は、8月末日で中間連結決算日と差異がありますが、中間連結財務諸表を作成するにあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ デリバティブ 時価法 ハ たな卸資産 評価基準……原価法 評価方法……移動平均法(一部連結子会社は個別法)</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、桂産業㈱、保土谷建材工業㈱、保土谷エンジニアリング㈱、保土谷ビジネスサービス㈱、保土谷ロジスティックス㈱、保土谷コントラクトラボ㈱、アイゼン保土谷㈱、東北保土谷㈱、日本パーオキサイド㈱の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ デリバティブ 同左 ハ たな卸資産 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、桂産業㈱、保土谷建材工業㈱、保土谷エンジニアリング㈱、保土谷ビジネスサービス㈱、保土谷ロジスティックス㈱、保土谷コントラクトラボ㈱、アイゼン保土谷㈱、東北保土谷㈱、日本パーオキサイド㈱は、当連結会計年度より決算日を12月31日に変更しております。そのため連結財務諸表上、日本パーオキサイド㈱の損益は、平成13年3月1日から平成13年12月31日までの10ヶ月間、上記の他の8社の損益については、平成13年4月1日から平成13年12月31日までの9ヶ月間となっております。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ロ デリバティブ 同左 ハ たな卸資産 移動平均法(一部連結子会社は個別法)による原価法</p>

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 当社及び一部連結子会社は定額法、他の連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、支給見込額基準による当中間期負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(5,445百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異はその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12~13年)による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理することとしております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、支給見込額基準による当期負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(5,445百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異はその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12~13年)による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理することとしております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>二 役員退職慰労引当金 当社及び一部連結子会社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給見込額を引当計上しております。 なお、当社は前々連結会計年度より上記の方法に変更しており、過年度相当額は3年間で均等額を繰入計上しております。</p> <p>ホ 修繕引当金 一部連結子会社は、次年度に実施する定期修繕に係る支出見込額の当中間期対応分を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引) ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの</p>	<p>二 役員退職慰労引当金 当社及び一部連結子会社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給見込額を引当計上しております。</p> <p>ホ 修繕引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>二 役員退職慰労引当金 当社及び一部連結子会社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を引当計上しております。 なお、当社は前々連結会計年度より上記の方法に変更しており、過年度相当額は3年間で均等額を繰入計上しております。</p> <p>ホ 修繕引当金 一部連結子会社は、次年度に実施する定期修繕に係る支出見込額の当年度対応分を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>八 ヘッジ方針 為替予約取引については、外貨建取引の成約高の範囲内で行い、金利スワップ取引については、基本的に金利変動リスクをヘッジする目的として行い、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>二 ヘッジの有効性の評価方法 ヘッジの有効性の判定については、ヘッジ手段とヘッジ対象の経過期間に係るキャッシュ・フロー総額の変動額を比較する方法を採用しております。 なお、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるものについては、ヘッジの有効性の判定は、省略しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>八 ヘッジ方針 同左</p> <p>二 ヘッジの有効性の評価方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>八 ヘッジ方針 同左</p> <p>二 ヘッジの有効性の評価方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
	<p>連結調整勘定償却は、営業外収益の10分の1を超えたため、区分掲記をすることにしました。 なお、前中間連結会計期間は営業外収益の雑収入に23百万円含まれております。</p>	

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>1 金融商品会計 その他有価証券のうち時価のあるものについては、当中間連結会計期間より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用し、移動平均法による原価法から中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)に変更しております。 この結果、その他有価証券評価差額金215百万円、繰延税金資産20百万円、繰延税金負債127百万円及び少数株主持分51百万円を計上しております。</p>	<p>2 自己株式及び法定準備金取崩等会計 当中間連結会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年 2月21日)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>3 中間連結貸借対照表 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」と、「欠損金」は「利益剰余金」として表示しております。また「再評価差額金」は「土地再評価差額金」として表示しております。</p> <p>4 中間連結剰余金計算書 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から中間連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。それに伴い当中間連結会計期間より、「欠損金期首残高」は「利益剰余金期首残高」と、「連結剰余金増加高」は「利益剰余金増加高」と、「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」と、「連結剰余金中間期末残高」は「利益剰余金中間期末残高」として表示しております。また、前中間連結会計期間において独立掲記しておりました中間純損失については「利益剰余金減少高」の内訳として表示しております。</p>	<p>1 金融商品会計 その他有価証券のうち時価のあるものについては、当連結会計年度より金融商品に係る会計基準((「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」)企業会計審議会 平成11年 1月22日)を適用し、移動平均法による原価法から決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)に変更しております。 この変更に伴い、従来の方によった場合と比べ、投資有価証券が228百万円、その他有価証券評価差額金が93百万円、繰延税金負債が96百万円及び少数株主持分が37百万円それぞれ増加しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)																																																																																																																														
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 76,163百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>現金及び預金</td><td>120百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>9,400百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>(4,013百万円)</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>5,291百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>(5,156百万円)</td></tr> <tr><td></td><td>3,915百万円</td></tr> <tr><td></td><td>(3,915百万円)</td></tr> <tr><td></td><td>17百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>18,745百万円</td></tr> <tr><td></td><td>(13,086百万円)</td></tr> </table> <p>上記のほか、連結上相殺消去されている担保資産として連結子会社株式1,598百万円があります。</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>2,128百万円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定の長期借入金</td><td>9,612百万円</td></tr> <tr><td></td><td>(7,515百万円)</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>20,281百万円</td></tr> <tr><td></td><td>(17,638百万円)</td></tr> <tr><td>1年以内償還予定の社債</td><td>800百万円</td></tr> <tr><td></td><td>(800百万円)</td></tr> <tr><td>社債</td><td>1,200百万円</td></tr> <tr><td></td><td>(1,200百万円)</td></tr> <tr><td>計</td><td>34,021百万円</td></tr> <tr><td></td><td>(27,154百万円)</td></tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3 保証債務及び保証予約</p>	現金及び預金	120百万円	土地	9,400百万円	建物及び構築物	(4,013百万円)	機械装置及び運搬具	5,291百万円	投資有価証券	(5,156百万円)		3,915百万円		(3,915百万円)		17百万円	計	18,745百万円		(13,086百万円)	短期借入金	2,128百万円	1年以内返済予定の長期借入金	9,612百万円		(7,515百万円)	長期借入金	20,281百万円		(17,638百万円)	1年以内償還予定の社債	800百万円		(800百万円)	社債	1,200百万円		(1,200百万円)	計	34,021百万円		(27,154百万円)	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 75,488百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>現金及び預金</td><td>225百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>8,472百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>(7,458百万円)</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>6,721百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>(5,893百万円)</td></tr> <tr><td></td><td>4,076百万円</td></tr> <tr><td></td><td>(4,076百万円)</td></tr> <tr><td></td><td>67百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>19,562百万円</td></tr> <tr><td></td><td>(17,429百万円)</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>400百万円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定の長期借入金</td><td>7,639百万円</td></tr> <tr><td></td><td>(6,860百万円)</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>24,342百万円</td></tr> <tr><td></td><td>(23,448百万円)</td></tr> <tr><td>1年以内償還予定の社債</td><td>1,200百万円</td></tr> <tr><td></td><td>(1,200百万円)</td></tr> <tr><td>社債</td><td>326百万円</td></tr> <tr><td>支払手形及び買掛金</td><td>(百万円)</td></tr> <tr><td>計</td><td>33,908百万円</td></tr> <tr><td></td><td>(31,508百万円)</td></tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3 偶発債務 連結子会社以外の会社等の借入金について、次のとおり保証及び保証予約を行っております。</p>	現金及び預金	225百万円	土地	8,472百万円	建物及び構築物	(7,458百万円)	機械装置及び運搬具	6,721百万円	投資有価証券	(5,893百万円)		4,076百万円		(4,076百万円)		67百万円	計	19,562百万円		(17,429百万円)	短期借入金	400百万円	1年以内返済予定の長期借入金	7,639百万円		(6,860百万円)	長期借入金	24,342百万円		(23,448百万円)	1年以内償還予定の社債	1,200百万円		(1,200百万円)	社債	326百万円	支払手形及び買掛金	(百万円)	計	33,908百万円		(31,508百万円)	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 73,885百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>現金及び預金</td><td>130百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>8,452百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>(7,631百万円)</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>5,339百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>(5,209百万円)</td></tr> <tr><td></td><td>3,961百万円</td></tr> <tr><td></td><td>(3,961百万円)</td></tr> <tr><td></td><td>53百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>17,937百万円</td></tr> <tr><td></td><td>(16,802百万円)</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>1年以内返済予定の長期借入金</td><td>7,797百万円</td></tr> <tr><td></td><td>(5,652百万円)</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>23,164百万円</td></tr> <tr><td></td><td>(20,777百万円)</td></tr> <tr><td>1年以内償還予定の社債</td><td>1,300百万円</td></tr> <tr><td></td><td>(1,300百万円)</td></tr> <tr><td>社債</td><td>700百万円</td></tr> <tr><td></td><td>(700百万円)</td></tr> <tr><td>支払手形及び買掛金</td><td>436百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>33,398百万円</td></tr> <tr><td></td><td>(28,429百万円)</td></tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3 保証債務及び保証予約</p>	現金及び預金	130百万円	土地	8,452百万円	建物及び構築物	(7,631百万円)	機械装置及び運搬具	5,339百万円	投資有価証券	(5,209百万円)		3,961百万円		(3,961百万円)		53百万円	計	17,937百万円		(16,802百万円)	1年以内返済予定の長期借入金	7,797百万円		(5,652百万円)	長期借入金	23,164百万円		(20,777百万円)	1年以内償還予定の社債	1,300百万円		(1,300百万円)	社債	700百万円		(700百万円)	支払手形及び買掛金	436百万円	計	33,398百万円		(28,429百万円)
現金及び預金	120百万円																																																																																																																															
土地	9,400百万円																																																																																																																															
建物及び構築物	(4,013百万円)																																																																																																																															
機械装置及び運搬具	5,291百万円																																																																																																																															
投資有価証券	(5,156百万円)																																																																																																																															
	3,915百万円																																																																																																																															
	(3,915百万円)																																																																																																																															
	17百万円																																																																																																																															
計	18,745百万円																																																																																																																															
	(13,086百万円)																																																																																																																															
短期借入金	2,128百万円																																																																																																																															
1年以内返済予定の長期借入金	9,612百万円																																																																																																																															
	(7,515百万円)																																																																																																																															
長期借入金	20,281百万円																																																																																																																															
	(17,638百万円)																																																																																																																															
1年以内償還予定の社債	800百万円																																																																																																																															
	(800百万円)																																																																																																																															
社債	1,200百万円																																																																																																																															
	(1,200百万円)																																																																																																																															
計	34,021百万円																																																																																																																															
	(27,154百万円)																																																																																																																															
現金及び預金	225百万円																																																																																																																															
土地	8,472百万円																																																																																																																															
建物及び構築物	(7,458百万円)																																																																																																																															
機械装置及び運搬具	6,721百万円																																																																																																																															
投資有価証券	(5,893百万円)																																																																																																																															
	4,076百万円																																																																																																																															
	(4,076百万円)																																																																																																																															
	67百万円																																																																																																																															
計	19,562百万円																																																																																																																															
	(17,429百万円)																																																																																																																															
短期借入金	400百万円																																																																																																																															
1年以内返済予定の長期借入金	7,639百万円																																																																																																																															
	(6,860百万円)																																																																																																																															
長期借入金	24,342百万円																																																																																																																															
	(23,448百万円)																																																																																																																															
1年以内償還予定の社債	1,200百万円																																																																																																																															
	(1,200百万円)																																																																																																																															
社債	326百万円																																																																																																																															
支払手形及び買掛金	(百万円)																																																																																																																															
計	33,908百万円																																																																																																																															
	(31,508百万円)																																																																																																																															
現金及び預金	130百万円																																																																																																																															
土地	8,452百万円																																																																																																																															
建物及び構築物	(7,631百万円)																																																																																																																															
機械装置及び運搬具	5,339百万円																																																																																																																															
投資有価証券	(5,209百万円)																																																																																																																															
	3,961百万円																																																																																																																															
	(3,961百万円)																																																																																																																															
	53百万円																																																																																																																															
計	17,937百万円																																																																																																																															
	(16,802百万円)																																																																																																																															
1年以内返済予定の長期借入金	7,797百万円																																																																																																																															
	(5,652百万円)																																																																																																																															
長期借入金	23,164百万円																																																																																																																															
	(20,777百万円)																																																																																																																															
1年以内償還予定の社債	1,300百万円																																																																																																																															
	(1,300百万円)																																																																																																																															
社債	700百万円																																																																																																																															
	(700百万円)																																																																																																																															
支払手形及び買掛金	436百万円																																																																																																																															
計	33,398百万円																																																																																																																															
	(28,429百万円)																																																																																																																															
<p>(1) 保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>取引先</th><th>保証内容</th><th>金額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>ホドガヤケミカル(U.S.A)</td><td>千米ドル 銀行借入 1,265</td><td>151</td></tr> <tr><td>山梨ミラクトラン(株)</td><td>銀行借入</td><td>46</td></tr> <tr><td>従業員</td><td>銀行借入</td><td>291</td></tr> <tr><td>計</td><td></td><td>488</td></tr> </tbody> </table> <p>(2) 保証予約</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>取引先</th><th>保証内容</th><th>金額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>保土谷アグロス(株)</td><td>銀行借入</td><td>1,120</td></tr> </tbody> </table>	取引先	保証内容	金額 (百万円)	ホドガヤケミカル(U.S.A)	千米ドル 銀行借入 1,265	151	山梨ミラクトラン(株)	銀行借入	46	従業員	銀行借入	291	計		488	取引先	保証内容	金額 (百万円)	保土谷アグロス(株)	銀行借入	1,120	<p>(1) 保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>取引先</th><th>保証内容</th><th>金額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>ホドガヤケミカル(U.S.A)</td><td>千米ドル(802) 銀行借入</td><td>98</td></tr> <tr><td>従業員</td><td>銀行借入</td><td>231</td></tr> <tr><td>計</td><td></td><td>330</td></tr> </tbody> </table> <p>(2) 保証予約</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>取引先</th><th>保証内容</th><th>金額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>保土谷アグロス(株)</td><td>銀行借入</td><td>1,200</td></tr> </tbody> </table>	取引先	保証内容	金額 (百万円)	ホドガヤケミカル(U.S.A)	千米ドル(802) 銀行借入	98	従業員	銀行借入	231	計		330	取引先	保証内容	金額 (百万円)	保土谷アグロス(株)	銀行借入	1,200	<p>(1) 保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>取引先</th><th>保証内容</th><th>金額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>ホドガヤケミカル(U.S.A)</td><td>千米ドル 銀行借入 865</td><td>115</td></tr> <tr><td>山梨ミラクトラン(株)</td><td>銀行借入</td><td>42</td></tr> <tr><td>従業員</td><td>銀行借入</td><td>263</td></tr> <tr><td>計</td><td></td><td>420</td></tr> </tbody> </table> <p>(2) 保証予約</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>取引先</th><th>保証内容</th><th>金額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>保土谷アグロス(株)</td><td>銀行借入</td><td>1,510</td></tr> </tbody> </table>	取引先	保証内容	金額 (百万円)	ホドガヤケミカル(U.S.A)	千米ドル 銀行借入 865	115	山梨ミラクトラン(株)	銀行借入	42	従業員	銀行借入	263	計		420	取引先	保証内容	金額 (百万円)	保土谷アグロス(株)	銀行借入	1,510																																																																		
取引先	保証内容	金額 (百万円)																																																																																																																														
ホドガヤケミカル(U.S.A)	千米ドル 銀行借入 1,265	151																																																																																																																														
山梨ミラクトラン(株)	銀行借入	46																																																																																																																														
従業員	銀行借入	291																																																																																																																														
計		488																																																																																																																														
取引先	保証内容	金額 (百万円)																																																																																																																														
保土谷アグロス(株)	銀行借入	1,120																																																																																																																														
取引先	保証内容	金額 (百万円)																																																																																																																														
ホドガヤケミカル(U.S.A)	千米ドル(802) 銀行借入	98																																																																																																																														
従業員	銀行借入	231																																																																																																																														
計		330																																																																																																																														
取引先	保証内容	金額 (百万円)																																																																																																																														
保土谷アグロス(株)	銀行借入	1,200																																																																																																																														
取引先	保証内容	金額 (百万円)																																																																																																																														
ホドガヤケミカル(U.S.A)	千米ドル 銀行借入 865	115																																																																																																																														
山梨ミラクトラン(株)	銀行借入	42																																																																																																																														
従業員	銀行借入	263																																																																																																																														
計		420																																																																																																																														
取引先	保証内容	金額 (百万円)																																																																																																																														
保土谷アグロス(株)	銀行借入	1,510																																																																																																																														

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)
<p>4 受取手形割引高 1,609百万円 受取手形裏書譲渡高 56百万円</p> <p>5 再評価差額 土地の再評価に関する法律 (平成10年3月31日公布法律第 34号)に基づき、事業用の土地 の再評価を行い、再評価差額金 (2,221百万円)を資本の部に、 再評価に係る、繰延税金負債 (1,549百万円)を固定負債の部 にそれぞれ計上しております。</p> <p>6 中間連結会計期間末日満期 手形の会計処理については、 手形交換日をもって決済処理 をしております。 なお、当中間連結会計期間 の末日は金融期間の休日であ ったため、次の中間連結会計 期間末日満期手形が中間連結 会計期間末残高に含まれてお ります。 受取手形 933百万円 支払手形 488百万円</p>	<p>4 受取手形割引高 1,562百万円 受取手形裏書譲渡高 39百万円</p> <p>5 再評価差額 土地の再評価に関する法律 (平成10年3月31日公布法律第 34号及び平成11年3月31日公布 法律第24号)に基づき、事業用 の土地の再評価を行い、土地再 評価差額金(2,598百万円)を資 本の部に、再評価に係る繰延税 金負債(1,811百万円)を固定負 債の部にそれぞれ計上しており ます。</p>	<p>4 受取手形割引高 1,717百万円 受取手形裏書譲渡高 175百万円</p> <p>5 再評価差額 土地の再評価に関する法律 (平成10年3月31日公布法律第 34号及び平成11年3月31日公布 法律第24号)に基づき、事業用 の土地の再評価を行い、再評価 差額金(2,825百万円)を資本の 部に、再評価に係る繰延税金負 債(1,970百万円)を固定負債の 部にそれぞれ計上しておりま す。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律 施行令(平成11年3月31日 公布政令第125号)第2条第 3号に定める固定資産税評 価額に合理的な調整を行っ て算定する方法によってお ります。 一部の連結子会社において、 平成12年3月31日に再評価を行 った土地の、期末における時価 と再評価後の帳簿価額との差額 は、325百万円であります。 また、一部の連結子会社にお いて、平成13年12月31日に再評 価を行った土地の、再評価前 の帳簿価額は123百万円、再評 価後の帳簿価額は1,148百万円 であります。</p> <p>6 連結会計年度末日満期手形 の会計処理については、手形 交換日をもって決済処理をし ております。 なお、当連結会計年度の末 日は金融機関の休日であった ため、次の連結会計年度末日 満期手形が当連結会計年度末 残高に含まれております。 受取手形 995百万円 支払手形 517百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <p> 発送費 2,641百万円 人件費 1,627百万円 賞与引当金 繰入額 398百万円 退職給付 引当金繰入額 162百万円 役員退職慰労 引当金繰入額 82百万円 研究費 1,216百万円</p> <p>2 固定資産除却損の主なもの は、次のとおりであります。</p> <p> 建物及び 構築物 128百万円 機械装置 及び運搬具 523百万円 上記解体撤去 費用 39百万円</p> <p>3 税効果会計 当中間連結会計期間に係る法 人税等調整額は、当期におい て予定している利益処分によ る固定資産圧縮積立金の取崩 しを前提として、当中間連結 会計期間に係る金額を計算し ております。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <p> 発送費 3,088百万円 人件費 1,518百万円 賞与引当金 繰入額 225百万円 退職給付 引当金繰入額 182百万円 役員退職慰労 引当金繰入額 24百万円 研究費 1,077百万円</p> <p>2 固定資産除却損の主なもの は、次のとおりであります。</p> <p> 建物及び 構築物 14百万円 機械装置 及び運搬具 39百万円 上記解体撤去 費用 47百万円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <p> 発送費 6,293百万円 人件費 3,451百万円 賞与引当金 繰入額 320百万円 退職給付 引当金繰入額 343百万円 役員退職慰労 引当金繰入額 122百万円 研究費 2,216百万円</p> <p>2 固定資産除却損の主なもの は、次のとおりであります。</p> <p> 建物 及び構築物 406百万円 機械装置 及び運搬具 983百万円 上記解体撤去 費用 419百万円</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲載されて いる科目の金額との関係 (平成13年 9月30日)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲載されて いる科目の金額との関係 (平成14年 9月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲載されている科目 の金額との関係 (平成14年 3月31日)
現金及び 預金勘定 9,445百万円	現金及び 預金勘定 12,446百万円	現金及び 預金勘定 11,072百万円
預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金 380百万円	預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金 1,538百万円	預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金 317百万円
マネー・ マネジメント・ ファンド等 (有価証券勘定) 4,609百万円	マネー・ マネジメント・ ファンド等 (有価証券勘定) 840百万円	マネー・ マネジメント・ ファンド等 (有価証券勘定) 1,142百万円
現金及び 現金同等物 13,674百万円	現金及び 現金同等物 11,749百万円	現金及び 現金同等物 11,898百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,705</td> <td>1,421</td> <td>5,126</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,120</td> <td>854</td> <td>2,974</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,584</td> <td>566</td> <td>2,151</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	3,705	1,421	5,126	減価償却累計額相当額	2,120	854	2,974	中間期末残高相当額	1,584	566	2,151	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,698</td> <td>1,163</td> <td>4,861</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,550</td> <td>599</td> <td>3,150</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,147</td> <td>543</td> <td>1,691</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	3,698	1,163	4,861	減価償却累計額相当額	2,550	599	3,150	中間期末残高相当額	1,147	543	1,691	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,705</td> <td>1,292</td> <td>4,997</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,331</td> <td>773</td> <td>3,104</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>1,373</td> <td>519</td> <td>1,892</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	3,705	1,292	4,997	減価償却累計額相当額	2,331	773	3,104	期末残高相当額	1,373	519	1,892
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	3,705	1,421	5,126																																															
減価償却累計額相当額	2,120	854	2,974																																															
中間期末残高相当額	1,584	566	2,151																																															
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	3,698	1,163	4,861																																															
減価償却累計額相当額	2,550	599	3,150																																															
中間期末残高相当額	1,147	543	1,691																																															
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	3,705	1,292	4,997																																															
減価償却累計額相当額	2,331	773	3,104																																															
期末残高相当額	1,373	519	1,892																																															
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>721百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,578百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,299百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	721百万円	1年超	1,578百万円	合計	2,299百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>552百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,246百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,798百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	552百万円	1年超	1,246百万円	合計	1,798百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>657百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,359百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,017百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	657百万円	1年超	1,359百万円	合計	2,017百万円																														
1年以内	721百万円																																																	
1年超	1,578百万円																																																	
合計	2,299百万円																																																	
1年以内	552百万円																																																	
1年超	1,246百万円																																																	
合計	1,798百万円																																																	
1年以内	657百万円																																																	
1年超	1,359百万円																																																	
合計	2,017百万円																																																	
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>428百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>367百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>42百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	428百万円	減価償却費相当額	367百万円	支払利息相当額	42百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>389百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>339百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>31百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	389百万円	減価償却費相当額	339百万円	支払利息相当額	31百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>808百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>698百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>76百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	808百万円	減価償却費相当額	698百万円	支払利息相当額	76百万円																														
支払リース料	428百万円																																																	
減価償却費相当額	367百万円																																																	
支払利息相当額	42百万円																																																	
支払リース料	389百万円																																																	
減価償却費相当額	339百万円																																																	
支払利息相当額	31百万円																																																	
支払リース料	808百万円																																																	
減価償却費相当額	698百万円																																																	
支払利息相当額	76百万円																																																	
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成13年9月30日)

有価証券

1 時価のある有価証券

種類	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券			
社債	21	21	0
その他	183	183	0
計	205	205	0
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
(2) その他有価証券			
株式	2,591	2,489	101
その他	19	15	4
計	2,611	2,505	106

2 時価評価されていない主な有価証券

種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
国債・地方債等	67
その他	134
計	201
(2) その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	436
その他	4,639
計	5,075

当中間連結会計期間末(平成14年9月30日)

有価証券

1 時価のある有価証券

種類	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券			
社債	16	16	0
その他	151	151	0
計	167	167	0
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
(2) その他有価証券			
株式	2,419	2,402	17
その他	19	14	5
計	2,439	2,416	22

2 時価評価されていない主な有価証券

種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
国債・地方債等	56
その他	33
計	90
(2) その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	369
その他	870
計	1,240

前連結会計年度末(平成14年3月31日)

有価証券

1 時価のある有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券			
社債	15	15	0
その他	176	174	1
計	191	190	1
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(2) その他有価証券			
株式	2,420	2,789	368
その他	19	16	3
計	2,440	2,805	365

2 時価評価されていない主な有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
国債・地方債等	56
その他	55
計	112
(2) その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	344
その他	1,172
計	1,517

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成13年9月30日)

為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、取引の時価等に関する事項は記載を省略しております。

当中間連結会計期間末(平成14年9月30日)

為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、取引の時価等に関する事項は記載を省略しております。

前連結会計年度末(平成14年3月31日)

為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、取引の時価等に関する事項は記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

事業区分の方法については、従来、事業の区分として「有機工業薬品事業」、「無機工業薬品事業」及び「農薬事業」に区分しておりましたが、全セグメントの売上高及び営業利益に占める「有機工業薬品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりました。

当中間連結会計期間において、日本パーオキサイド(株)が連結子会社に加わったことにより連結の範囲が拡大され、無機薬品工業の割合が10%を超えることになりました。

事業の種類別セグメント情報の開示にあたり、当中間連結会計期間より本格導入しました事業部制の区分に従い事業の実態を反映するため、セグメントを「機能性樹脂」、「精密化学品」、「基礎化学品」、「その他」の4事業として開示することといたしました。

	機能性樹脂 (百万円)	精密化学品 (百万円)	基礎化学品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	28,896	6,424	6,516	815	42,652		42,652
(2) セグメント間の内部 売上高及び振替高	0	0	5	1,189	1,196	(1,196)	
計	28,896	6,425	6,521	2,005	43,849	(1,196)	42,652
営業費用	28,810	6,321	6,726	1,963	43,821	(1,241)	42,579
営業利益又は 営業損失()	86	104	204	41	28	44	72

(注) 1 事業の区分は社内管理上使用している区分によっております。

2 各セグメントの主な製品

(1) 機能性樹脂 PTG、ポリウレタンフォーム用原料及び塗料、ポリウレタン樹脂用原料、建材(ウレタン系防水剤)、鋳物砂型造型剤等

(2) 精密化学品 情報記録材料、受託合成(中間体)、色素材料(染料)、農薬等

(3) 基礎化学品 塩素酸ソーダ、パラジクロロベンゼン、塩化ベンジル等

(4) その他 建設業、倉庫業及び貨物運送取扱業、研究受託業務、その他サービス業務等

3 営業費用はすべて配賦をしております。

当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	機能性樹脂 (百万円)	精密化学品 (百万円)	基礎化学品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	29,805	6,360	5,023	1,238	42,428		42,428
(2) セグメント間の内部 売上高及び振替高	0	0	2	1,162	1,165	(1,165)	
計	29,805	6,360	5,025	2,401	43,593	(1,165)	42,428
営業費用	29,807	6,081	4,950	2,188	43,027	(1,161)	41,866
営業利益又は 営業損失()	2	279	75	213	565	(3)	562

(注) 1 事業の区分は社内管理上使用している区分によっております。

2 各セグメントの主な製品

(1) 機能性樹脂 PTG、ポリウレタンフォーム用原料及び塗料、ポリウレタン樹脂用原料、建材(ウレタン系防水剤)、鋳物砂型造型剤等

(2) 精密化学品 情報記録材料、受託合成(中間体)、色素材料(染料)、農薬等

(3) 基礎化学品 塩素酸ソーダ、塩化ベンジル等

(4) その他 建設業、倉庫業及び貨物運送取扱業、研究受託業務、その他サービス業務等

3 営業費用はすべて配賦をしております。

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	機能性樹脂 (百万円)	精密化学品 (百万円)	基礎化学品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	56,750	12,561	11,195	1,963	82,470		82,470
(2) セグメント間の内部 売上高及び振替高	2	1	8	2,055	2,066	(2,066)	
計	56,752	12,562	11,203	4,018	84,536	(2,066)	82,470
営業費用	56,374	12,218	11,589	3,777	83,960	(2,045)	81,914
営業利益又は 営業損失()	378	343	386	240	576	(21)	555

(注) 1 事業の区分は社内管理上使用している区分によっております。

2 各セグメントの主な製品

(1) 機能性樹脂 PTG、ポリウレタンフォーム用原料及び塗料、ポリウレタン樹脂用原料、建材(ウレタン系防水剤)、鋳物砂型造型剤等

(2) 精密化学品 情報記録材料、受託合成(中間体)、色素材料(染料)、農薬等

(3) 基礎化学品 塩素酸ソーダ、パラジクロロベンゼン、塩化ベンジル等

(4) その他 建設業、倉庫業及び貨物運送取扱業、研究受託業務、その他サービス業務等

3 営業費用はすべて配賦をしております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

	東南アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	8,444	768	760	70	10,044
連結売上高(百万円)					42,652
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.8	1.8	1.8	0.2	23.5

当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	東南アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	9,190	946	937	373	11,446
連結売上高(百万円)					42,428
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.7	2.2	2.2	0.9	27.0

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	東南アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	16,666	1,518	1,272	221	19,679
連結売上高(百万円)					82,470
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	20.2	1.8	1.5	0.3	23.9

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア.....中国、韓国、台湾、その他

(2) 北アメリカ.....アメリカ、カナダ

(3) ヨーロッパ.....イギリス、フランス、その他

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
1株当たり純資産額 205.65円 1株当たり中間純損失 28.01円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 187.11円 1株当たり中間純損失 0.64円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。	1株当たり純資産額 191.34円 1株当たり当期純損失 55.99円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純損失金額			
中間(当期)純損失(百万円)		42	
普通株主に帰属しない金額(百万円)			
普通株式に係る中間(当期)純損失(百万円)		42	
期中平均株式数(千株)		66,808	

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>1 当社は、経営合理化の一環として、希望退職者の募集を行なうことを、平成13年11月19日に決議いたしました。 対象者：満40才～満59才 募集人員：128名 募集期間：平成14年 2月18日 ～平成14年 3月 4日 この募集により、退職金の特別加算金(約9億円)の支出を見込んでおります。</p> <p>2 当社と東ソー(株)は、相互の連携を一層強固なものとし、ウレタン関連事業のグローバルな展開を図るため、当社が保有する連結子会社日本ポリウレタン工業(株)の株式の一部(8.3%)を同社の共同株主である東ソー(株)に譲渡いたしました。 売却する相手会社の名称 東ソー株式会社 売却の時期 平成13年10月23日 当該子会社の名称、事業内容等 日本ポリウレタン工業株式会社 ポリウレタン樹脂原料の製造販売 当社と東ソー(株)及び日本ポリウレタン工業(株)は相互に原料の供給をしております 売却株数、売却価額、売却損益、及び売却後の持分比率 売却株数 250千株 売却価額 1,891百万円 売却利益 712百万円 売却後の持分比率 65%</p>	<p>該当事項はありません。</p>	<p>該当事項はありません。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		3,277		2,306		3,416	
2 受取手形	5	826		472		683	
3 売掛金		8,095		6,597		7,741	
4 たな卸資産		6,141		6,176		6,346	
5 その他		2,867		2,008		2,178	
6 貸倒引当金		20		16		18	
流動資産合計		21,187	38.7	17,544	35.0	20,348	38.5
固定資産							
1 有形固定資産	1 2						
(1) 建物		4,026		4,001		3,980	
(2) 構築物		3,074		3,109		2,863	
(3) 機械装置		5,513		5,625		5,324	
(4) 土地		4,029		4,011		4,011	
(5) 建設仮勘定		237		192		622	
(6) その他		435		432		442	
有形固定資産計		17,317		17,373		17,243	
2 無形固定資産		488		366		424	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	13,682		13,216		13,605	
(2) その他		2,693		2,205		1,841	
(3) 貸倒引当金		573		623		624	
投資その他の資産計		15,802		14,798		14,822	
固定資産合計		33,608	61.3	32,538	65.0	32,490	61.5
繰延資産		1	0.0	0	0.0	0	0.0
資産合計		54,797	100.0	50,083	100.0	52,839	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	5	284		86		170	
2		4,654		3,255		4,529	
3	2	800		1,200		1,300	
4	2	18,987		17,664		16,606	
5		7		7		15	
6		903		69		151	
7		197		124		129	
8		2,495		1,806		2,659	
		28,331	51.7	24,214	48.3	25,562	48.4
固定負債							
1	2	1,200				700	
2	2	11,514		12,635		12,665	
3		248				386	
4		137		176		171	
5		27		26		84	
		13,128	24.0	12,837	25.7	14,008	26.5
		41,459	75.7	37,051	74.0	39,570	74.9
(資本の部)							
資本金							
		6,579	12.0			6,579	12.4
		4,980	9.1			4,980	9.4
		460	0.8			460	0.9
その他の剰余金							
1		1,137				1,137	
2		451				30	
		1,588	2.9			1,168	2.2
		269	0.5			82	0.2
自己株式							
						1	0.0
		13,338	24.3			13,269	25.1
		54,797	100.0			52,839	100.0
資本金							
資本剰余金							
1				2,480			
2				2,500			
				4,980	9.9		
利益剰余金							
1				1,000			
2				607			
				1,608	3.3		
				129	0.3		
自己株式							
				6	0.0		
				13,031	26.0		
				50,083	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		12,048	100.0	10,471	100.0	23,699	100.0
売上原価		9,965	82.7	8,622	82.3	19,681	83.0
売上総利益		2,083	17.3	1,849	17.7	4,017	17.0
販売費及び一般管理費		2,250	18.7	1,647	15.8	4,374	18.5
営業利益				202	1.9		
営業損失		167	1.4			356	1.5
営業外収益	1	755	6.3	617	5.9	2,203	9.3
営業外費用	2	696	5.8	676	6.4	1,458	6.2
経常利益				143	1.4	387	1.6
経常損失		108	0.9				
特別利益	3	724	6.0	9	0.1	2,051	8.7
特別損失	4	831	6.9	165	1.6	3,066	12.9
税引前中間(当期)純損失		214	1.8	12	0.1	627	2.6
法人税、住民税 及び事業税		7	0.0	7	0.1	15	0.1
法人税等調整額		120	1.0			120	0.5
中間(当期)純損失		342	2.8	20	0.2	763	3.2
前期繰越利益		794		167		794	
利益準備金取崩額				460			
中間(当期)未処分利益		451		607		30	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>.....償却原価法</p> <p>子会社株式及び関連会社株式</p> <p>.....移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの.....</p> <p>中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの.....</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p>.....時価法</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>.....移動平均法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与に充てるため、支給見込額基準による当中間期負担額を計上しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式</p> <p>同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの.....</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの.....</p> <p>同左</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p>同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式</p> <p>同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの.....</p> <p>決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの.....</p> <p>同左</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p>同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与に充てるため、支給見込額基準による当期負担額を計上しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(5,612百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給見込額を計上しております。 なお、前々事業年度より上記の方法に変更しており、過年度相当額は3年間で均等額を繰入計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(5,612百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から処理することとしております。 なお、当中間会計期間末においては、適格退職金制度の年金拠出額が退職給付費用を上回っているため「投資その他の資産」(714百万円)として処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給見込額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(5,612百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。 なお、前々事業年度より上記の方法に変更しており、過年度相当額は3年間で均等額を繰入計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引) ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引については、外貨建取引の成約高の範囲内で行い、金利スワップ取引については、基本的に金利変動リスクをヘッジする目的として行い、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価方法 ヘッジの有効性の判定については、ヘッジ手段とヘッジ対象の経過期間に係るキャッシュ・フロー総額の変動額を比較する方法を採用しております。 なお、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるものについては、ヘッジの有効性の判定は、省略しております。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 仮払消費税等と仮受消費税等を相殺し、その差額を流動負債のその他に表示しております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価方法 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

(追加情報)

<p>前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>1 金融商品会計 その他有価証券のうち時価のあるものについては、当中間会計期間より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用し、移動平均法による原価法から中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)に変更しております。 この結果、その他有価証券評価差額金 269百万円を計上しております。</p>	<p>2 自己株式及び法定準備金取崩等会計 当中間会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年 2月21日)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>3 中間貸借対照表 中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳として、「任意積立金」「中間未処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。 また、前中間会計期間まで流動資産に掲記しておりました「自己株式」は、当中間会計期間においては資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。なお、前中間会計期間は流動資産の「その他」に含まれており、その金額は0百万円であります。</p>	<p>1 金融商品会計 その他有価証券のうち時価のあるものについては、当期より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用し、移動平均法による原価法から決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)に変更しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、投資有価証券が140百万円増加し、その他有価証券評価差額金が82百万円、繰延税金負債が57百万円それぞれ増加しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)																																																																																																						
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 25,872百万円</p> <p>2 担保資産 有形固定資産(工場財団)9,355百万円は、社債2,000百万円(1年以内償還予定額を含む)及び長期借入金(1年以内返済予定額を含む)16,813百万円の担保に供しております。</p> <p>土地 2,818百万円 建物 3,115百万円 構築物 907百万円 機械装置 2,514百万円 計 9,355百万円</p> <p>また、投資有価証券1,598百万円も短期借入金2,128百万円の担保に供しております。</p> <p>3 偶発債務 下記取引先等の借入金及び買入債務について保証及び保証予約を行っております。</p> <p>(1) 保証債務</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 23,302百万円</p> <p>2 担保資産 有形固定資産(工場財団、不動産)10,449百万円は、社債1,200百万円(1年以内償還予定額)及び長期借入金(1年以内返済予定を含む)16,989百万円、短期借入金400百万円の担保に供しております。</p> <p>土地 3,201百万円 建物 3,324百万円 構築物 1,302百万円 機械装置 2,621百万円 計 10,449百万円</p> <p>3 偶発債務 下記取引先等の借入金及び買入債務について保証及び保証予約を行っております。</p> <p>(1) 保証債務</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 22,609百万円</p> <p>2 担保資産 有形固定資産(工場財団)9,497百万円は、社債2,000百万円(1年以内償還社債1,300百万円を含みます)及び長期借入金16,361百万円(1年以内返済予定の長期借入金4,221百万円を含みます)の担保に供しております。</p> <p>土地 2,818百万円 建物 3,095百万円 構築物 1,006百万円 機械装置 2,578百万円 計 9,497百万円</p> <p>3 偶発債務 下記取引先等の借入金及び買入債務について保証及び保証予約を行っております。</p> <p>(1) 保証債務</p>																																																																																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>取引先</th> <th>保証内容</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>桂産業(株)</td> <td>銀行借入 買入債務</td> <td>1,278</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>銀行借入</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>ホドガヤケミカル(U.S.A)</td> <td>銀行借入 (1,265千 米ドル)</td> <td>151</td> </tr> <tr> <td>保土谷ビジネス サービス(株)</td> <td>銀行借入</td> <td>2,400</td> </tr> <tr> <td>保土谷ロジステ ィックス(株)</td> <td>銀行借入</td> <td>850</td> </tr> <tr> <td>保土谷コントラ クトラボ(株)</td> <td>銀行借入</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>保土谷建材工業 (株)</td> <td>銀行借入</td> <td>166</td> </tr> <tr> <td>保土谷エンジニ アリング(株)</td> <td>銀行借入</td> <td>469</td> </tr> <tr> <td>アイゼン保土谷 (株)</td> <td>銀行借入</td> <td>1,420</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>6,819</td> </tr> </tbody> </table>	取引先	保証内容	金額 (百万円)	桂産業(株)	銀行借入 買入債務	1,278	従業員	銀行借入	33	ホドガヤケミカル(U.S.A)	銀行借入 (1,265千 米ドル)	151	保土谷ビジネス サービス(株)	銀行借入	2,400	保土谷ロジステ ィックス(株)	銀行借入	850	保土谷コントラ クトラボ(株)	銀行借入	50	保土谷建材工業 (株)	銀行借入	166	保土谷エンジニ アリング(株)	銀行借入	469	アイゼン保土谷 (株)	銀行借入	1,420	合計		6,819	<table border="1"> <thead> <tr> <th>取引先</th> <th>保証内容</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>桂産業(株)</td> <td>銀行借入 買入債務</td> <td>1,450</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>銀行借入</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>ホドガヤケミカル(U.S.A)</td> <td>銀行借入 (802千 米ドル)</td> <td>98</td> </tr> <tr> <td>東北保土谷(株) (旧保土谷ビジ ネスサービス (株))</td> <td>銀行借入</td> <td>2,500</td> </tr> <tr> <td>保土谷ビジネス サービス(株)</td> <td>銀行借入</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>保土谷ロジステ ィックス(株)</td> <td>銀行借入</td> <td>850</td> </tr> <tr> <td>保土谷建材工業 (株)</td> <td>銀行借入</td> <td>452</td> </tr> <tr> <td>保土谷エンジニ アリング(株)</td> <td>銀行借入</td> <td>445</td> </tr> <tr> <td>アイゼン保土谷 (株)</td> <td>銀行借入</td> <td>1,333</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>7,228</td> </tr> </tbody> </table> <p>旧保土谷ビジネスサービス(株)は、東北保土谷(株)を吸収合併し、同時に社名を東北保土谷(株)に変更しております。</p>	取引先	保証内容	金額 (百万円)	桂産業(株)	銀行借入 買入債務	1,450	従業員	銀行借入	9	ホドガヤケミカル(U.S.A)	銀行借入 (802千 米ドル)	98	東北保土谷(株) (旧保土谷ビジ ネスサービス (株))	銀行借入	2,500	保土谷ビジネス サービス(株)	銀行借入	90	保土谷ロジステ ィックス(株)	銀行借入	850	保土谷建材工業 (株)	銀行借入	452	保土谷エンジニ アリング(株)	銀行借入	445	アイゼン保土谷 (株)	銀行借入	1,333	合計		7,228	<table border="1"> <thead> <tr> <th>取引先</th> <th>保証内容</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>桂産業(株)</td> <td>銀行借入 買入債務</td> <td>1,308</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>銀行借入</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>ホドガヤケミカル(U.S.A)</td> <td>銀行借入 (865千 米ドル)</td> <td>115</td> </tr> <tr> <td>東北保土谷(株) (旧保土谷ビジ ネスサービス (株))</td> <td>銀行借入</td> <td>2,200</td> </tr> <tr> <td>保土谷ビジネス サービス(株)</td> <td>銀行借入</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>保土谷ロジステ ィックス(株)</td> <td>銀行借入</td> <td>850</td> </tr> <tr> <td>保土谷コントラ クトラボ(株)</td> <td>銀行借入</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>保土谷建材工業 (株)</td> <td>銀行借入</td> <td>315</td> </tr> <tr> <td>保土谷エンジニ アリング(株)</td> <td>銀行借入</td> <td>498</td> </tr> <tr> <td>アイゼン保土谷 (株)</td> <td>銀行借入</td> <td>1,420</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>6,970</td> </tr> </tbody> </table> <p>旧保土谷ビジネスサービス(株)は、東北保土谷(株)を吸収合併し、同時に社名を東北保土谷(株)に変更しております。</p>	取引先	保証内容	金額 (百万円)	桂産業(株)	銀行借入 買入債務	1,308	従業員	銀行借入	12	ホドガヤケミカル(U.S.A)	銀行借入 (865千 米ドル)	115	東北保土谷(株) (旧保土谷ビジ ネスサービス (株))	銀行借入	2,200	保土谷ビジネス サービス(株)	銀行借入	200	保土谷ロジステ ィックス(株)	銀行借入	850	保土谷コントラ クトラボ(株)	銀行借入	50	保土谷建材工業 (株)	銀行借入	315	保土谷エンジニ アリング(株)	銀行借入	498	アイゼン保土谷 (株)	銀行借入	1,420	合計		6,970
取引先	保証内容	金額 (百万円)																																																																																																						
桂産業(株)	銀行借入 買入債務	1,278																																																																																																						
従業員	銀行借入	33																																																																																																						
ホドガヤケミカル(U.S.A)	銀行借入 (1,265千 米ドル)	151																																																																																																						
保土谷ビジネス サービス(株)	銀行借入	2,400																																																																																																						
保土谷ロジステ ィックス(株)	銀行借入	850																																																																																																						
保土谷コントラ クトラボ(株)	銀行借入	50																																																																																																						
保土谷建材工業 (株)	銀行借入	166																																																																																																						
保土谷エンジニ アリング(株)	銀行借入	469																																																																																																						
アイゼン保土谷 (株)	銀行借入	1,420																																																																																																						
合計		6,819																																																																																																						
取引先	保証内容	金額 (百万円)																																																																																																						
桂産業(株)	銀行借入 買入債務	1,450																																																																																																						
従業員	銀行借入	9																																																																																																						
ホドガヤケミカル(U.S.A)	銀行借入 (802千 米ドル)	98																																																																																																						
東北保土谷(株) (旧保土谷ビジ ネスサービス (株))	銀行借入	2,500																																																																																																						
保土谷ビジネス サービス(株)	銀行借入	90																																																																																																						
保土谷ロジステ ィックス(株)	銀行借入	850																																																																																																						
保土谷建材工業 (株)	銀行借入	452																																																																																																						
保土谷エンジニ アリング(株)	銀行借入	445																																																																																																						
アイゼン保土谷 (株)	銀行借入	1,333																																																																																																						
合計		7,228																																																																																																						
取引先	保証内容	金額 (百万円)																																																																																																						
桂産業(株)	銀行借入 買入債務	1,308																																																																																																						
従業員	銀行借入	12																																																																																																						
ホドガヤケミカル(U.S.A)	銀行借入 (865千 米ドル)	115																																																																																																						
東北保土谷(株) (旧保土谷ビジ ネスサービス (株))	銀行借入	2,200																																																																																																						
保土谷ビジネス サービス(株)	銀行借入	200																																																																																																						
保土谷ロジステ ィックス(株)	銀行借入	850																																																																																																						
保土谷コントラ クトラボ(株)	銀行借入	50																																																																																																						
保土谷建材工業 (株)	銀行借入	315																																																																																																						
保土谷エンジニ アリング(株)	銀行借入	498																																																																																																						
アイゼン保土谷 (株)	銀行借入	1,420																																																																																																						
合計		6,970																																																																																																						

前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)																																										
(2) 保証予約	(2) 保証予約	(2) 保証予約																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>取引先</th> <th>保証内容</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保土谷ロジステ ィックス㈱</td> <td>銀行借入</td> <td>2,200</td> </tr> <tr> <td>保土谷建材工業 ㈱</td> <td>銀行借入</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>保土谷アグロス ㈱</td> <td>銀行借入</td> <td>1,120</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>3,520</td> </tr> </tbody> </table>	取引先	保証内容	金額 (百万円)	保土谷ロジステ ィックス㈱	銀行借入	2,200	保土谷建材工業 ㈱	銀行借入	200	保土谷アグロス ㈱	銀行借入	1,120	合計		3,520	<table border="1"> <thead> <tr> <th>取引先</th> <th>保証内容</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保土谷ロジステ ィックス㈱</td> <td>銀行借入</td> <td>2,105</td> </tr> <tr> <td>保土谷アグロス ㈱</td> <td>銀行借入</td> <td>1,200</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>3,305</td> </tr> </tbody> </table>	取引先	保証内容	金額 (百万円)	保土谷ロジステ ィックス㈱	銀行借入	2,105	保土谷アグロス ㈱	銀行借入	1,200	合計		3,305	<table border="1"> <thead> <tr> <th>取引先</th> <th>保証内容</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保土谷ロジステ ィックス㈱</td> <td>銀行借入</td> <td>2,110</td> </tr> <tr> <td>保土谷アグロス ㈱</td> <td>銀行借入</td> <td>1,510</td> </tr> <tr> <td>保土谷建材工業 ㈱</td> <td>銀行借入</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>3,670</td> </tr> </tbody> </table>	取引先	保証内容	金額 (百万円)	保土谷ロジステ ィックス㈱	銀行借入	2,110	保土谷アグロス ㈱	銀行借入	1,510	保土谷建材工業 ㈱	銀行借入	50	合計		3,670
取引先	保証内容	金額 (百万円)																																										
保土谷ロジステ ィックス㈱	銀行借入	2,200																																										
保土谷建材工業 ㈱	銀行借入	200																																										
保土谷アグロス ㈱	銀行借入	1,120																																										
合計		3,520																																										
取引先	保証内容	金額 (百万円)																																										
保土谷ロジステ ィックス㈱	銀行借入	2,105																																										
保土谷アグロス ㈱	銀行借入	1,200																																										
合計		3,305																																										
取引先	保証内容	金額 (百万円)																																										
保土谷ロジステ ィックス㈱	銀行借入	2,110																																										
保土谷アグロス ㈱	銀行借入	1,510																																										
保土谷建材工業 ㈱	銀行借入	50																																										
合計		3,670																																										
4 受取手形割引高 899百万円	4 受取手形割引高 810百万円	4 受取手形割引高 938百万円																																										
<p>5 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 163百万円 支払手形 18百万円</p>	<p>5 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 132百万円 支払手形 20百万円</p>	<p>5 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 132百万円 支払手形 20百万円</p>																																										

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
1 営業外収益項目のうち重要なもの 受取利息 30百万円 受取配当金 484百万円 固定資産賃貸料 98百万円	1 営業外収益項目のうち重要なもの 受取利息 17百万円 受取配当金 382百万円 固定資産賃貸料 90百万円	1 営業外収益項目のうち重要なもの 受取利息 57百万円 受取配当金 1,706百万円 固定資産賃貸料 181百万円
2 営業外費用項目のうち重要なもの 支払利息 319百万円 退職給付引当金 187百万円 繰入額	2 営業外費用項目のうち重要なもの 支払利息 310百万円 退職給付引当金 187百万円 繰入額	2 営業外費用項目のうち重要なもの 支払利息 655百万円 退職給付引当金 374百万円 繰入額 たな卸資産等 廃棄損 165百万円
3 特別利益項目のうち重要なもの 土地売却益 712百万円	3 特別利益項目のうち重要なもの 投資有価証券 売却益 8百万円	3 特別利益項目のうち重要なもの 投資有価証券 売却益 1,329百万円 土地売却益 714百万円
4 特別損失項目のうち重要なもの 構築物除却損 105百万円 機械装置除却損 470百万円 投資有価証券 評価損 120百万円	4 特別損失項目のうち重要なもの 機械装置除却損 3百万円 建物等の解体 撤去費用 43百万円 投資有価証券 評価損 52百万円 特別退職者支援 費用 61百万円	4 特別損失項目のうち重要なもの 構築物除却損 315百万円 機械装置除却損 919百万円 建物等の解体 撤去費用 407百万円 投資有価証券 評価損 164百万円 特別退職加算金 1,009百万円
5 減価償却額 有形固定資産 744百万円 無形固定資産 55百万円	5 減価償却額 有形固定資産 782百万円 無形固定資産 57百万円	5 減価償却額 有形固定資産 1,473百万円 無形固定資産 113百万円
6 税効果会計 当中間会計期間に係る法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。		

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,161</td> <td>778</td> <td>3,940</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,954</td> <td>489</td> <td>2,443</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,206</td> <td>289</td> <td>1,496</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	3,161	778	3,940	減価償却累計額相当額	1,954	489	2,443	中間期末残高相当額	1,206	289	1,496	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,161</td> <td>623</td> <td>3,784</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,322</td> <td>385</td> <td>2,708</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>838</td> <td>237</td> <td>1,076</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	3,161	623	3,784	減価償却累計額相当額	2,322	385	2,708	中間期末残高相当額	838	237	1,076	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,161</td> <td>782</td> <td>3,943</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,141</td> <td>563</td> <td>2,704</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>1,019</td> <td>219</td> <td>1,238</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	3,161	782	3,943	減価償却累計額相当額	2,141	563	2,704	期末残高相当額	1,019	219	1,238
	機械装置 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	3,161	778	3,940																																															
減価償却累計額相当額	1,954	489	2,443																																															
中間期末残高相当額	1,206	289	1,496																																															
	機械装置 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	3,161	623	3,784																																															
減価償却累計額相当額	2,322	385	2,708																																															
中間期末残高相当額	838	237	1,076																																															
	機械装置 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	3,161	782	3,943																																															
減価償却累計額相当額	2,141	563	2,704																																															
期末残高相当額	1,019	219	1,238																																															
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>531百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,075百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,607百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	531百万円	1年超	1,075百万円	合計	1,607百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>359百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>787百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,146百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	359百万円	1年超	787百万円	合計	1,146百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>472百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>859百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,332百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	472百万円	1年超	859百万円	合計	1,332百万円																														
1年以内	531百万円																																																	
1年超	1,075百万円																																																	
合計	1,607百万円																																																	
1年以内	359百万円																																																	
1年超	787百万円																																																	
合計	1,146百万円																																																	
1年以内	472百万円																																																	
1年超	859百万円																																																	
合計	1,332百万円																																																	
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>302百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>259百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>30百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	302百万円	減価償却費相当額	259百万円	支払利息相当額	30百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>285百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>243百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>21百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	285百万円	減価償却費相当額	243百万円	支払利息相当額	21百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>602百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>517百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>56百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	602百万円	減価償却費相当額	517百万円	支払利息相当額	56百万円																														
支払リース料	302百万円																																																	
減価償却費相当額	259百万円																																																	
支払利息相当額	30百万円																																																	
支払リース料	285百万円																																																	
減価償却費相当額	243百万円																																																	
支払利息相当額	21百万円																																																	
支払リース料	602百万円																																																	
減価償却費相当額	517百万円																																																	
支払利息相当額	56百万円																																																	
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1株当たり純資産額 199.59円	1株当たり純資産額 195.11円	1株当たり純資産額 198.59円
1株当たり中間純損失 5.13円	1株当たり中間純損失 0.30円	1株当たり当期純損失 11.42円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1株当たり中間(当期)純損失金額			
中間(当期)純損失(百万円)		20	
普通株主に帰属しない金額(百万円)			
普通株式に係る中間(当期)純損失(百万円)		20	
期中平均株式数(千株)		66,808	

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>								
<p>1 経営合理化の一環として、希望退職者の募集を行なうことを、平成13年11月19日に決議いたしました。</p> <p>対象者 : 満40才～満59才 募集人員 : 128名 募集期間 : 平成14年 2月18日 ～平成14年 3月 4日</p> <p>この募集により、退職金の特別加算金(約9億円)の支出を見込んでおります。</p> <p>2 当社と東ソー(株)は、相互の連携を一層強固なものとし、ウレタン関連事業のグローバルな展開を図るため、当社が保有する子会社日本ポリウレタン工業(株)の株式の一部(8.3%)を、同社の共同株主である東ソー(株)に譲渡いたしました。</p> <p>売却する相手会社の名称 東ソー株式会社</p> <p>売却の時期 平成13年10月23日</p> <p>当該子会社の名称、事業内容等 日本ポリウレタン工業株式会社 ポリウレタン樹脂原料の製造販売。当社と東ソー(株)及び日本ポリウレタン工業(株)は相互に原料の供給をしております。</p> <p>売却株数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率</p> <table border="0"> <tr> <td>売却株数</td> <td>250千株</td> </tr> <tr> <td>売却価額</td> <td>1,891百万円</td> </tr> <tr> <td>売却利益</td> <td>1,316百万円</td> </tr> <tr> <td>売却後の持分比率</td> <td>65%</td> </tr> </table>	売却株数	250千株	売却価額	1,891百万円	売却利益	1,316百万円	売却後の持分比率	65%	<p>該当事項はありません。</p>	<p>該当事項はありません。</p>
売却株数	250千株									
売却価額	1,891百万円									
売却利益	1,316百万円									
売却後の持分比率	65%									

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|-----------------|-----------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第144期) | 自 平成13年4月1日
至 平成14年3月31日 | 平成14年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書の
訂正報告書 | (第144期) | 自 平成13年4月1日
至 平成14年3月31日 | 平成14年7月3日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 自己株券買付状況
報告書 | | | 平成14年7月18日、
平成14年8月6日、
平成14年9月6日、
平成14年10月10日、
平成14年11月14日、
平成14年12月12日に
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中 間 監 査 報 告 書

平成13年12月14日

保 土 谷 化 学 工 業 株 式 会 社
代表取締役社長 天 野 明 彦 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 大 館 修
関与社員

代表社員 公認会計士 佐 竹 正 幸
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている保土谷化学工業株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析の手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が保土谷化学工業株式会社及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当中間連結会計期間より、その他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これにより中間連結財務諸表を作成している。

以 上

（ ）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

中 間 監 査 報 告 書

平成14年12月12日

保 土 谷 化 学 工 業 株 式 会 社
代表取締役社長 天 野 明 彦 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 大 舘 修
関与社員

代表社員 公認会計士 佐 竹 正 幸
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている保土谷化学工業株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が保土谷化学工業株式会社及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

中 間 監 査 報 告 書

平成13年12月14日

保 土 谷 化 学 株 式 会 社
代表取締役社長 天 野 明 彦 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 大 館 修
関与社員

代表社員 公認会計士 佐 竹 正 幸
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている保土谷化学工業株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第144期事業年度の中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が保土谷化学工業株式会社の平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当中間会計期間より、その他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これにより中間財務諸表を作成している。

以 上

（ ）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

中間監査報告書

平成14年12月12日

保土谷化学工業株式会社
代表取締役社長 天野明彦 殿

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 大 舘 修
関与社員

代表社員 公認会計士 佐 竹 正 幸
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている保土谷化学工業株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第145期事業年度の中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が保土谷化学工業株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

